

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	栃木県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育の体制づくり事業
②目的等	
1 目的	
外国人住民が安心して生活・就労等をする上で、必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を受けることができる地域日本語教育体制を構築する。そのために、基本的な方針に基づき、関係機関との連携を強化しながら、日本語学習支援の担い手の育成・掘り起こし、地域日本語教室等へのヒアリング等を通じた各地域の日本語教育のあり方の検討、日本語教室空白地域における日本語教育の実施等に取り組んでいく。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
令和3（2021）年度に総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を設置し、関係機関との連携体制を検討するとともに、地域日本語教育コーディネーターの配置により、県内市町の現状や在住外国人の日本語学習に対するニーズや課題等を吸い上げ、次年度以降のより効果的な取組を検討してきた。	
また、県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学習支援者として活動している方等を対象とした日本語学習支援研修会を実施し、日本語学習支援の担い手を育成している。	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

県内に居住する外国人が日本語を学べる環境の構築を進めていく。その推進体制については、栃木県地域日本語教育連携調整会議を中心に、各主体及び関係者が連携して取り組んでいく。

（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
令和３年度は、総括コーディネーターを１名、県全域を担当する地域日本語教育コーディネーターを１名配置するとともに、総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を３回開催し、県内の日本語教育についての現状や課題を共有した。 また、地域日本語教育コーディネーターと連携し、日本語教室空白地域９市町を含む１６の市町、６つの日本語教室、５つの外国人コミュニティへ日本語教育に係るヒアリングを実施、地域の現状と課題を把握した。 以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると認識している。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
栃木県地域日本語教育連携調整会議における意見交換を経て、「栃木県における地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を令和４年３月に策定した。 市町へのヒアリングの結果、外国人住民へのニーズ把握ができておらず、また、どのように把握したら良いかわからないという声があった。一方で、ヒアリング後、ニーズ把握に乗り出した市町もあった。 また、外国人住民へのヒアリングでは、家事や子育て、コロナ過の中でオンラインでの学習を希望する声が多かった。	
④令和４年度の目標	
令和４年度は、③の結果を踏まえた上で、市町における外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、オンラインによる日本語学習に向けた支援に努める。具体的には、県が多言語で外国人住民へのアンケート調査票（ひな形）を作成し、市町に展開することにより、ニーズ把握を促進するほか、日本語学習支援者や外国人住民に対し、パソコン等の操作やオンラインでの学習支援方法をサポートする。 また、引き続き、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。	
⑤令和４年度の実施内容	

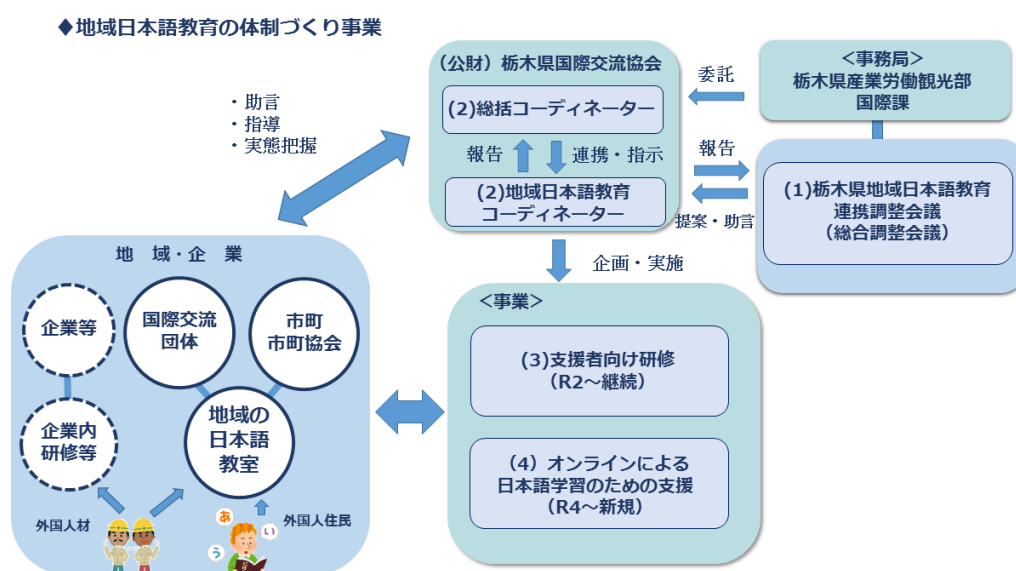
- ・ 総合調整会議の開催
- ・ 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置
- ・ 日本語学習支援者研修
- ・ オンラインによる日本語学習支援

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

栃木県では、日本語教育を含めた多文化共生推進施策を国際課で担っているため、国際課に事務局を設置し、総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)での意見交換及び(公財)栃木県国際交流協会や庁内関係機関との連携のもと、事業を進めていくこととした。

各コーディネーターの配置及び日本語学習支援研修会、オンラインによる日本語学習支援については、(公財)栃木県国際交流協会へ委託して実施することとした。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	鱈渕 繁義	産業労働観光部国際課	課長	補助事業者
2	田島 亮子	(公財) 栃木県国際交流協会	係長	総括コーディネーター
3	福田 あゆみ	(公財) 栃木県国際交流協会	非常勤職員	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 地域国際化協会である（公財）栃木県国際交流協会に、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置及び日本語学習支援研修会の実施、オンラインによる日本語学習支援事業に係る業務を委託した。
- 日本語学習支援研修会では、新たな人材の発掘を目的とした「初心者コース」を開設し、受講者の推薦を市町へ依頼した。
- 市町・市町国際交流協会職員、日本語教室関係者、企業、外国人住民等を構成メンバーとした総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）を開催し、各関係機関との情報共有・意見交換を行った。
- 県庁内では、産業労働観光部国際課が中心となり、産業労働観光部労働政策課、県教育委員会事務局義務教育課等と連携・協力を図った。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	阿久津 容子	清原地区国際交流会	会長	日本語学習支援者の立場からの提案・助言、学習者への啓発、地域の日本語教室間の連絡調整等
2	朝日 美和	小山市国際政策課	外国人相談員	地域住民・外国人当事者の立場からの提案・助言・事業評価、地域住民等への啓発
3	江崎 章子	鹿沼市国際交流協会	主査	国際交流協会の立場からの提案・助言、地域住民等への啓発
4	鬼澤 努	那須町企画財政課	課長	行政の立場からの提案、事業への助言・評価、自治体関係部署との連絡調整等
5	古山 充孝	株式会社晃和	取締役大平工場長	外国人を雇用する企業の立場からの提案・助言、外国人労働者への啓発等
6	関 和久	さくら市総合政策課	課長	行政の立場からの提案、事業への助言・評価、自治体関係部署との連絡調整等
7	中村 祐司	宇都宮大学地域デザイン科学部	教授	学識経験者の立場からの提案・助言・事業評価
8	濱田 修	学校法人ティビィ ンシィ学院 国際情報 ビジネス専門学	教務部主任	日本語教師の立場からの提案・助言・事業評価

		校		
9	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	地域日本語教育や多文化共生に 知見のある者の立場からの提 案・助言・事業評価
10	ラタナポン タ ナノン	NPO 法人デックタ イグループ	理事長	地域住民・外国人当事者の立場か らの提案・助言・事業評価、地域 住民等への啓発
②実施結果				
実施回数	2回			
実施 スケジュール	第1回 令和4(2022)年11月9日(水) 第2回 令和5(2023)年2月22日(水)			
主な検討項目	第1回 ・令和3(2021)年度事業報告について ・令和4(2022)年度事業実施状況について ・栃木県地域日本語教育の体制整備に向けて(意見交換) 第2回 ・令和4(2022)年度事業実施結果について ・令和5(2023)年度実施事業について			
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置				
○ 日本語学習支援に関して経験豊富な(公財)栃木県国際交流協会職員を総括コーディネーターとして配 置した。 ○ 具体的な業務内容は下記の通り。 ・ 総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)への参加、資料作成に係る提案、助言等 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティ等との連絡・調整 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人住民へのヒアリング計画作成、進捗管理 ・ 総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)及び地域日本語教育コーディネーターのヒアリ ング結果等を受けた事業実施計画策定				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ○ 県内全域を担当する地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、総括コーディネーターとの連携の もと、下記の業務を行った。 ・ 総合調整会議(栃木県地域日本語教育連携調整会議)への参加、提案、助言等 ・ 地域の日本語教室や市町、外国人コミュニティへのヒアリング ・ ヒアリング内容等のまとめ及び結果を踏まえた事業実施計画の作成 ・ 市町・地域日本語教室等からの相談への対応 ・ その他関係機関への情報収集				

【重点項目】
（取組⑤）日本語教育人材に対する研修
⑤ー２その他の人材への研修 ○ 「日本語学習支援研修会」の実施 日本語学習支援の担い手を育成するため、県内の地域や企業等において日本語学習を支援したいと思っている方や既に日本語学習支援者として活動している方等を対象として実施した。 県内全域から偏りなく希望者が参加でき、かつ内容の質も担保できる研修とするため、県が主催した。 【実施回数】 初心者コース全４回（各回３時間）、経験者コース全４回（各回３時間） 【開催日時】 初心者コース①令和４年１０月１日（土）１３：３０～１６：３０ ②令和４年１０月８日（土）１３：３０～１６：３０ ③令和４年１０月１５日（土）１３：３０～１６：３０ ④令和４年１０月２９日（土）１３：３０～１６：３０ 経験者コース①令和４年１１月２５日（金）１３：３０～１６：３０ ②令和４年１２月２日（金）１３：３０～１６：３０ ③令和４年１２月９日（金）１３：３０～１６：３０ ④令和４年１２月１６日（金）１３：３０～１６：３０ 【受講者数】 初心者コース ２３名、経験者コース ２４名 計５７名 【実施場所】 宇都宮市内（とちぎ国際交流センター） 【実施内容】 ○初心者コース 第１回 地域日本語教室の役割/日本語学習支援の基本 第２回 日本語学習支援に向けて１（グループワーク含） 第３回 日本語学習支援に向けて２（グループワーク含） 第４回 日本語学習支援の実際/全体の振り返り（外国人協力者を交えた模擬授業） ○経験者コース 第１回 地域で活動する私たちが大切にしたいこと/日本語学習支援活動の工夫①（目標のとらえ方） 第２回 日本語学習支援活動の工夫②（実践のための準備） 第３回 日本語学習支援活動の工夫③（上手なコミュニケーション） 第４回 日本語学習支援活動の工夫④（実際の活動を考える）
（取組⑦～⑭）その他の取組

(取組⑨) 地域日本語教育に付随して行われる取組

(1) 日本語学習支援者のための情報交換会

【開催日時】 令和5年2月18日(土) 13:30～16:30

【会場】 とちぎ国際交流センター

【受講者数】 26名

【内容】 子どもの日本語学習支援についての講話、保護者や学校からの相談対応について、(公財) 栃木県国際交流協会の事例紹介、グループに分かれて各々の実践経験や課題などの話し合いを行った。

(2) やさしい日本語普及員養成セミナー

【開催日時】 令和4年6月4日(土) 13:30～16:30

【会場】 とちぎ国際交流センター

【受講者数】 20名

【内容】

国内や栃木県に暮らす外国人住民や「やさしい日本語」の概要等について講義後、グループごとに「やさしい日本語」を使用した説明及びコミュニケーションを実際の外国人に対して実施した。併せて、「やさしい日本語」の広報の方法等について各グループで意見交換を行った。

(3) 「やさしい日本語」実践セミナー

【開催日時】 令和5年1月24日(火) 13:30～16:30

【会場】 栃木県庁研修館 201 研修室

【受講者】 34名

【内容】

県内の自治体職員及び国際交流協会等職員の外国人住民への対応力向上を目的に、「書き言葉編」と「話し言葉編」に分けてセミナーを実施した。「書き言葉編」では「やさしい日本語」の作り方や変換例の講義のほか、演習を交えたワークを実施。「話し言葉編」では外国人対応の心構えや「やさしい日本語」の会話例の紹介を行うとともに、演習を交え受講者同士のグループワークを実施した。

(取組⑩) ICTを活用した教育・支援

○「オンラインによる日本語学習支援」の実施(別添報告書参照)

【会場】 とちぎ国際交流センター

【受講者】 日本語学習支援者 31名、外国人 2名

【内容】

日本語教室に通うことのできない外国人住民の日本語学習機会を確保するため、オンラインを活用した日本語教室を開催できるよう、また、外国人住民がオンラインを活用した日本語学習が可能となるよう、日本語学習支援者等に対しパソコン等の操作方法やオンラインによる日本語学習支援方法をサポートした。

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	総括コーディネーターの配置（通年） 地域日本語教育コーディネーターの配置（通年）
5月	
6月	やさしい日本語普及員養成セミナー開催
7月	
8月	
9月	オンラインによる日本語学習支援事業開始（通年）
10月	日本語学習支援研修会（初心者コース）開催
11月	日本語学習支援研修会（経験者コース）開催 総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）開催
12月	
令和5年1月	「やさしい日本語」実践セミナー開催
2月	日本語学習支援者のための情報交換会開催 総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）開催
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 市町における外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、オンラインによる日本語学習に向けた支援に努める。具体的には、県が多言語で外国人住民へのアンケート調査票（ひな形）を作成し、市町に展開することにより、ニーズ把握を促進するほか、日本語学習支援者や外国人住民に対し、パソコン等の操作やオンラインでの学習支援方法をサポートする。 また、引き続き、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、希望する外国人が、日本語学習を受けることができる体制の構築を目指す。そのために、以下の取組を実施し、それらが相互に関係して達成されることを目指す指標を以下のとおり設定する。 【取組】 - 関係機関の連携の強化（総合調整会議（栃木県地域日本語教育連携調整会議）の開催） - 地域等の現状把握、助言（地域日本語教育コーディネーターの配置） - 日本語学習支援の担い手の発掘・育成（日本語学習支援者研修）

- ・ オンラインによる日本語学習に向けた支援（オンラインによる日本語学習支援）

【指標 1：定性評価目標】

日本語教室空白地域における日本語教育への理解度が高まる

【検証方法：アンケート調査を実施】

○目標値 理解度 80% （前年 測定なし）

○実績値 理解度 33%

【指標 2：定性評価目標】

⑪ 市町や地域の日本語教室からの相談に対応できる体制を構築することにより、市町や地域日本語教室における日本語教育への負担感が軽減する。

【検証方法：アンケート調査を実施】

○目標値 軽減した 60% （前年 測定なし）

○実績値 軽減した 19%

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 2】総括コーディネーターの配置

（定量評価）ヒアリングの実施回数

今年度目標

⑥ 地域日本語教育コーディネーターによる市町や地域日本語教室に対するヒアリング：15 市町・箇所

⑦ 外国人住民への日本語学習に関するヒアリング：5～6 か国のコミュニティ

前年度実績：16 市町、6 教室、5 コミュニティ

今年度実績：10 市町、9 教室、5 コミュニティ

【取組 5】日本語教育人材に対する研修

（定性評価）日本語学習支援者がスキルアップする。

日本語学習支援研修会参加者が、新たに支援を始めたいと感じる。

（検証方法）日本語学習支援研修会の参加者に対してアンケートを実施し、受講者の満足度等を調査

（定量評価）参加者数

今年度目標 60 名 （前年度実績：50 名）

今年度実績 47 名

【取組 9】地域日本語教育に付随して行われる取組

(定量評価) 参加者数

③ 日本語学習支援者のための情報交換会

今年度目標 30 名 (前年度実績: 実施前のため測定なし)

今年度実績 26 名

④ 日本語教育セミナー

今年度目標 30 名 (前年度実績: 30 名)

今年度実績 20 名

⑤ 「やさしい日本語」実践セミナー

今年度目標 30 名 (前年度実績: 21 名)

今年度実績 34 名

【取組 11】ICT を活用した教育・支援

(定量評価) 参加者数

今年度目標 10 名 (前年度実績: 測定なし)

今年度実績 33 名

(定量評価) 研修会参加後、オンラインによる日本語学習支援を実施した又は日本語学習支援を受けた人数

今年度目標 5 名 (前年度実績: 測定なし)

今年度実績 2 名

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

市町や地域日本語教室へのヒアリングの結果、日本語教室における日本語学習支援の担い手不足への懸念、オンラインを使用した日本語学習支援への不安、外国人住民へのニーズ把握に取り組めていない自治体があった。また、「やさしい日本語」についても、外国人住民対象の調査結果によると、「仕事先」でのニーズがトップにランクインするとともに、日本人住民対象の調査結果においても、日本人に求められることとして「やさしい日本語」を用いたコミュニケーションについて学習することが上位にランクインしている。

(2) 今後の展望

市町における外国人住民のニーズ把握に向けた支援や、オンラインによる日本語学習支援へのサポートを引き続き行いつつ、日本語学習支援研修会の開催により支援者の質の担保を図るとともに、支援者の高齢化に対応するため、新たな人材を発掘・育成するほか、地域日本語教育コーディネーターの活動を通じた各地域への情報提供・助言等により、地域における日本語教育体制の充実・強化を図る。

併せて、外国人を雇用又は雇用を予定している企業の従業員等を対象に、「やさしい日本語」研修を実施することにより、外国人が安心して生活・就労できる環境の整備を図る。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

市町へのヒアリングの結果、外国人住民へのニーズ把握ができておらず、また、どのように把握したら良いかわからないという声があった。また、外国人住民へのヒアリングでは、家事や子育て、コロナ過の中でオンラインでの学習を希望する声が多かった。

(地域日本語教育コーディネーターによる相談対応)

- ・支援者からの相談において、支援方法や教材の照会については準備しており丁寧に対応することができた。また教室の課題に応じて人材養成を行い、新たな支援者を確保できた。一方、教室から運営全般について助言を求められるような相談の範囲を超えるケースもあったが、主催者や教室で活動している支援者が主体的に考えることが第一であることを説明し、担当者と複数回のやり取りを行ったり、運営会議に出席し県内外のケースについて情報提供を行った。
- ・進学等の相談があった場合、必要な手続きやスケジュール等の情報提供だけでなく、教育委員会に相談する必要性についても積極的に促した。

(オンラインによる日本語学習支援)

・オンラインによる支援の難しさは、具体的にどのように支援するか、またオンライン実施のためのツールの使い方がわからないことが課題であった。支援方法については、イメージをつかんでもらうために「つなひろ」を活用した支援の様子が見られる動画を作成した。本事業参加者には、動画を視聴しながら、支援者がどのような教材、補助教材を使用しているか、声かけ、表情、間合いをしているかなどについて、地域日本語教育コーディネーターが補足解説等も行った。対面による支援経験者については、Zoom の扱い方について疑問が生じるたびに個別に何度もフォローした後、順調にオンライン支援を実施できた。本事業によって、オンラインに対する支援者の意識が、困難なものから実現可能なものへと変化して、オンライン化に意欲的に取り組む教室が現れた。一方、日本語学習支援の経験が全くない方については、一対一による学習支援をすぐに始めるのは現実的には難しい様子のため、地元の国際交流協会や県事業の研修等の参加を促した。

・外国人学習者の本事業の利用については、日本語能力が十分でないことが見込まれたため、広報は 11 言語（日本語含む）で作成するとともに、支援においては当協会職員が言語的フォローをすることを見込んでいたが、「つなひろ」を始めとするインターネットでの学習ツールが多言語で提供されていることも多いため、やさしい日本語による対応で可能だった。外国人からの問い合わせは多くあったものの、こちらからの連絡がとれないことも多く、支援につながらないものもあったが、すぐに日本語を学びたい方については地域の日本語教室の情報提供等を行うことができた。

(日本語学習支援研修会)

・日本語学習支援者の役割について悩む支援者が多いことから、初心者コース、経験者コース双方において地域の日本語教室の良い点、特長や、支援者としてできることなどを参加者同士で一緒に考えたり、講師からのアドバイス等をする時間を設けた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
②-2	地域日本語教育コーディネーターの配置
	
⑤-2	日本語学習支援研修会
	
⑨	やさしい日本語普及員養成セミナー
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①	栃木県地域日本語教育連携調整会議記録	
②-1	総括コーディネーター業務実施内容	
②-2	地域日本語教育コーディネーター業務実施内容	
⑤-2	日本語学習支援研修会（初心者・経験者コース）実施報告書	
⑪	オンラインによる日本語学習支援事業実施報告書	